

【関係団体委員】

- 政策の方向性や具体的な取組については、次世代成長産業の育成、観光客の誘致、人材育成といった私どもも重点を置いている活動も取り上げていただき、また、どの分野についても、きめ細かく対策を講じていただいております、特段コメントする点はない。
- その上で、愛知県としての取組の効果を一層上げていくためには、他の自治体との連携がキーワードになるという点について申し上げたい。名古屋市との連携は非常に多く書かれているが、愛知県には、是非、中部圏でのリーダーシップの発揮をお願いしたいと思っている。
- 3つ例をあげたい。まず、施策の柱2にある航空宇宙産業について。今後、航空宇宙産業特区に、静岡、長野が追加される見込みで、1つの特区に5県が集まる他に例のない特区になる。例えば、MRJの生産の立ち上がりや787の増産に対応するためには、製造現場に携わる専門人材の育成が急務と言われている。これに対応するに際し、特区内の各県の間で、共通して使える施設は共通して使う、カリキュラムも共用できるところは共用する等、連携して対応した方が効率的で効果的という面が多々あるはず。また、そうした取組を国内外にPRすることで、特区のプレゼンスがますます上がり、関係する企業の集積も進むという好影響が、愛知県を始めとする各県にもたらされるものと思う。
- 2つ目の例は施策の柱3の観光。私どもも関係している昇竜道プロジェクトでは、官民の垣根、各県・市の垣根を超えて、広域的に連携した活動を行っている。関係者が1つにまとまることで昇竜道の認知度が高まり、その結果、エリア全体でも、それぞれの自治体でも、観光資源の認知度が高まり、観光客が増えるという効果がある。
- 最後の例は、施策の柱5の「子育てしやすい環境づくりプロジェクト」。女性が働き続けるために欠かせない保育施設の充実が、当地域ではかなり進んでおり、待機児童を大きく減らして頂いていることは非常に素晴らしいと思う。ただ、愛知県内にはお隣の岐阜県や三重県から通勤される方も結構いらっしゃることを考えると、保育施設の設置に際して、広域的な連携をしていく、例えば、地元で預けて愛知県に通う、その利用負担は愛知とお隣の県でやるというような連携も考えられるのではないかな。
- いずれにしても、中部圏の中で、愛知県の存在感は極めて大きいので、中部圏の核となる県として色々な面で連携のリーダーシップを取っていただき、中部圏を盛り上げ、かつ、ご自身の愛知県も盛り上げていただくという取組を強く期待したい。

【関係団体委員】

- 施策の柱1「中小企業力の強化」に関して、私どもで実施した景況調査結果の

ご紹介と合わせて、お願いをしたい。

- 会議所は中小企業者が多く、回答企業の7割以上が中小企業となっているが、3月10日に記者発表の景況調査では、業況感は、1－3月は10－12月に引き続いて好調維持という結果になっている。ただ4月に消費税の引き上げがあるため、業況D. I. は1－3月期が18.9であったものが、来期は逆に18.5と大きくマイナスになることが懸念されている。理由としては、価格転嫁に関しては、6割近くが価格転嫁可能となっているが、売上げが減少するのではないかという懸念が大きい。引き続き中小企業に対してはそういう観点からのご支援をお願いしたい。
- 先程話があった、自治体も含めた色々な機関との連携について、県が行った中小企業基本調査結果を見ると、問17の産業支援機関との連携の有無について、商工会、商工会議所が一番多い結果となっており、問20－1の利用した施策に関しても、商工会等による経営改善普及事業が多い結果となっている。名古屋市内の事業者はあいち産業振興機構と連携ができるが、市外では地元の商工会、商工会議所が大きな役割を果たすことから、是非、そういった機関との連携促進も深めていただきたい。特に、創業関係では私ども昨年の4月から創業支援センターを開設しており、実績として86件の創業がされたので、是非、連携を深めていただければと思う。

【関係団体委員】

- 施策の取組状況については、非常にきめ細かい対応をされていると感じている。ただ、われわれは中小企業の中でも20人以下という小規模企業の方々を対象とした会員組織。これから愛知の活力を上げていくためには航空宇宙産業といった次世代産業への取組が重要である中で、20人以下の小規模事業者には施策が行き届いていない部分もあると思っている。愛知県の商工業者は全体の86%が小規模事業者であり、この産業の底辺を支えているのは小規模事業者の方々と考えており、そういう人たちに対するきめ細やかな施策を反映いただくと非常にありがたい。特に4月からの消費税引き上げについては、やはり厳しいという話を聞いており、高齢化の観点もあって、価格転嫁も難しく、この際辞めようという話も聞こえている。地域でそういったお店が無くなると、買い物難民への対応で行政への負担がかかるという気もしている。そういった中で、消費税転化対策、それから事業承継対策も是非何らかの対策をお願いしたい。
- もう1つは販路開拓。各商工会地域で商品の販路開拓支援にも少し積極的なご支援、取組をお願いできればと思っている。
- 最後だが、今、国では小規模企業振興基本法が審議されており、今国会で成立すると聞いている。この中で、今まで中小企業対策という括りの中で、小規模企業の方々への支援策があったが、この法律の制定により、小規模企業に特化した色々な支援策が出てくると期待しており、国の補正の中にもある程度の施策が出てきている。その中で県に一番お願いしたいのは、先程お話があったように、県

と名古屋市以外の他の市町村との連携も重要なので、この基本法が制定されたら市町村においても産業振興対策という位置づけの中で、小規模企業に特化した条例の制定を県から働きかけて頂ければ地域の小規模の工業、商業、サービス業に対する積極的な支援策の明確化というのが出来て、地域の活性化につながると考えている。その辺も次の計画の中で盛り込んで頂ければ非常にありがたい。

【関係団体委員】

- まず施策の1番に「中小企業力の強化」を打ち出していただいております、中小企業としては非常にありがたい。
- 先程景況感の話があったが、当会でも独自の調査をやっており、景況感は戻ってきたけれども、原材料や光熱費のアップで非常にコストへの転嫁が難しく、消費税の増税前に非常に不安感があるという声を聞いている。
- そういう中で、国はその辺を理解して色んな施策の予算をつけて頂いている。1つにはものづくり補助金。25年度補正では、ものづくりだけではなくて、商業、サービス業も対象にして予算を付けて頂いている。県でも他の機関でも中小企業への支援事業をやっていただいている。先程連携という話もありましたけれども、同じような施策もあると思うので、情報の整理が必要。
- 人材確保については、中小企業よりどうしても大企業ということがあって、愛知労働局や県でも色々やって頂いているが、こういう点でも連携しながら一緒にやっていくということが必要。

【関係団体委員】

- 私どもは商店街なので中小小売商業者が中心。経済が良くなって来たといえども、やはり末端の消費者と直接関わっている私たちにはまだアベノミクスの恩恵を実感するには至っていないというのが声。
- そういった中で、4月から消費税が8%に上がるということで、大変大きな影響がある。大型店との競争もずっとある中で、最近ではネット販売という大きな流れが出てきており、地域の安全・安心や、コミュニティの担い手である商店街としては大変厳しい状況が続くと思っている。
- フォローアップの取組の状況で、景気を確実なものにしていくには、商店街の人たちにとっては消費拡大が第一であり、特に個人消費が拡大しないと商売自体が、景気が良くなっていかない、売上げが上がらない。県にも色々をお願いをして、今回消費拡大にとって非常に効果がある、昔だと地域振興券、それからプレミアム商品券ですが、そういう支援を26年度から補助金の対象にしていだけるということで、消費税が上がる中において、支援をいだけるというのは大変ありがたい。商店街としてはそういうものを活用して、消費拡大に努めていきたいと思っている。商店街としては、即効性のある、消費拡大につながる対策を、1にも2にも3にもお願いしたいので、個人消費を喚起するような施策を県の方においては引き続き対策を講じていただきたい。

【関係団体委員】

- 私どもが一番力を入れていた中小企業振興基本条例を愛知県でも制定していただき非常に心強い。これをよりどころに私どもは色々な施策を講じていただける足がかりになる非常にありがたいものと理解している。
- 私どもの団体も中小企業でも小規模事業者が半分以上を占めている団体であり、未だにアベノミクスは本物かどうか、非常に判断が難しいという意見も聞こえている。
- 資料3に計画策定時の数字があって、12年度、13年度の数字が出ているが、量的に評価する数字と、質的な評価が必要という考えを持っている。質的というのは、数字は上がってないけれどもこういう傾向が見えてきて非常に良い方向に進んでいる。そうじゃなくて、量的には数字的には非常に良いが、ただそれだけで終わってしまっているのか。良く吟味されないといけないのではないかな。
- もう1つは、例えば、年次有給休暇の取得率で80%を目指しているが、47%、46%、47%という数字となっており、この達成数字のうち、中小企業がどれだけなのか、大企業がどれだけなのかということをもう少しきめ細かく出していきたい。そうすることで、私ども小さい中小企業が考える戦略が変わってくると思う。トータル的な数字ではその辺が分からず、大企業の方が有給休暇の取得率が高いということは想像できるが、その辺も今後の課題として提供していただけたらありがたい。
- また、各政策の目標値についても、その策定の根拠を示していただきたい。例えば、「有給休暇取得率80%」という数値が、どういった根拠で策定されたのかということが分かると、我々中小企業側も各社で取り組んでいく方法が変わってくると感じる。各政策目標値だけを並べるのではなく、その背景を出来るかぎり丁寧に教えていただけるとありがたい。

【関係団体委員】

- これまでの取組についてはしっかりやっていただいております、大変ありがたく思っている。その上で、私からは人材の育成と確保について、何点か申し上げたい。
- 第1点だが、いま企業の方で、大手企業、中小企業に限らず技能者、技術者が不足しており、一番困っている。今まではどちらかというと、工業高校の生徒や、理系の人材も、他地域からこちらへ吸収して要員としてなんとか確保できてきた。ただ、これからさらに少子化が進んでくると、なかなか東北などの他地域から愛知県なり東海地域が思うように吸収して、人材を確保することが難しくなってくると心配している。地元出身者の中で技術系なり工業系の人材を増やしていかないといけないのではないかな。もう少し理系の学部生、院生をこの地域でも量的に増やしていくということを、やはり考えていかないといけない。工業高校もやはり減少している。半分は九州だとか他地域から来ていただいてつじつまがあっているという状況。教育行政に関わることもかもしれないが、将来を見据えてそうい

ったことをお考え頂きたい。

- それから、今年は技能五輪も開かれて、目を向けていただける良い機会。私は技能者や技術者の社会的な地位、評価をもっと高めないといけないと考えている。その面では、技能五輪は非常に良い機会だし、こういったことは地道に続けていただきたい。これは企業にも責任があって、技術者の地位、評価を高くしていかないといけないと私どもも反省している。
- もう1点だが、そうは言っても他地域、あるいは場合によっては外国から来ていただかないといけない時代がやってくる。これからますます広がると思うので、この地域の魅力作り、あるいは住みやすさということが今後非常に大きな問題になってくると思っている。今後の計画に取り入れていただきたい。
- 最後にグローバル人材だが、非常にたくさんところでこの問題を取り上げていただいている。ともすると非常に高度なグローバル人材の取り上げ方が注目を集めているが、実際の現場ではグローバル人材というよりはグローバルワーカー、つまり、技能者が技術指導に海外へ行くケースが非常に多い。そうすると、いわゆる外交官やビジネスリーダーみたいな人がグローバルに活躍するという場面だけではなくて、ごく普通のサラリーマンが日常的に海外で仕事をする、こういう人たちがボリューム的に多い。そういう面では、非常にレベルの高いグローバル人材も求められているが、ベーシックな、普通のサラリーマンが国際的になっていくということも重要なので、そういった取組もお願いしたい。

【学識者委員】

- この地域は、工業系の大学が多い。名大は半分工学部みたいなもので、名工大は実績がある大学。豊橋の技科大も現場の窓口として機能している。大学としては、むしろ社会学系、人文学系の強化が、この地域では言われていると思っている。
- 問題は、工学部と理学部の差が無くなってきていること。工学部の先生方も、現場に密着していたのでは世界的な動向が分かりにくい。そうすると自分のポジションや研究費がとれないため、名大なんかは工学部も理学部も差が無くなっていく。その辺がどうなのかと反省している。
- 普通のサラリーマンがグローバルに活躍できるようにというのは非常に大事なことで。文科省がスーパーサイエンスハイスクールというのをやっており、批判したことがある。理系・文系の区別には、ほとんど意味が無いように思う。
- 文科省は、スーパーグローバルハイスクールの取組を、来年度くらいから進める。愛知県でも2、3指定されるのではないかと。政治とか経済で国際的なリーダーシップがとれる人を育成していくことが重要だと感じている。

【関係団体委員】

- 県でも就労支援や新卒者も含めたマッチング、あるいは、ウィンクあいちの17階でも「あいち労働総合支援フロア」を運営いただいているなど、様々な施策

をやられているが、きちっとした周知、宣伝が行き届いてない。まずは施策についての周知徹底が一番大事なのではないか。

- 私の立場でいうと、1つは非正規労働者が4割に迫る程増えているという実態の中で、職業訓練を含めて如何に正規へと変換を図っていくかが問われているし、もう1つの問題認識は採用されて3年以内に3割の人が辞めていかれるという事情があるため、職業訓練なども含めて施策を充実させていただけると非常にありがたい。
- あわせて、女性の活躍、あるいは子育て女性がきちんと改めて職に就く、M字カーブの解消ということもあるが、実態を見ると解消されていない。女性の就労支援が不十分ということで、愛知県では様々な施策、特に来年度からは「女性の活躍促進プロジェクト」などもやっていただくと聞いているが、まだまだ不十分ではないか。女性の活躍、女性の就労支援などについて充実をいただきたい。
- また、私どもの労働組合ではフリーダイヤルで、県下一円の相談にのっている。相談で近年非常に多いのがパワハラ、セクハラの相談で、従来の雇用や就業規則という課題から今はセクハラが増えており、そういう意味で、メンタルヘルスは色々と窓口があるが、そんな窓口などもあるとありがたい。
- あわせて、まだまだブラック企業と言われている企業の実情がある。労働相談にも長時間労働や時間外手当が少ない、あるいは就業規則がはっきりしないという相談があり、人事担当へのセミナーもやっていただいているが、この表を見ると、有給休暇の取得率も横ばいになっており、ワーク・ライフ・バランス推進協議会などで私どもも参加させてもらいながら、県内一斉ノー残業デー、あるいは有給休暇プラスワン運動、長時間労働の縮減ということも含めて取り組んでいるが、現実的にはこの取組だけに終わっていて、取組を持ち帰って各企業が肉付けをして展開されていない。ワーク・ライフ・バランス推進協議会ではもう1歩踏み込んで、持ち帰って、企業内で更に展開するというような取組を是非していただきたい。更に数字、実数が伸びるような取組をお願いしたい。

【学識者委員】

- 中小企業への支援について、3点ほど申し上げたい。日本政策金融公庫の幾つかの調査を見ていて、売上げが伸びている、利益の上がっている中小企業の特徴がはっきりしていて、3つぐらいあると思っている。まずは、自ら海外と取引をするような海外展開に取り組むような会社。それから2つに、自分では海外展開できなくても海外に積極的に関わっている会社と取引を一生懸命にしている会社。もう1つは別の調査だが、新しいことに取り組む、新商品の開発とか新分野への進出に小さい会社ながらもできる範囲で一生懸命に取り組んでいる会社の方がやっぱり業績は良い。このことを踏まえて、そういう目で今回の愛知県の政策をざっと拝見すると、それなりにそういうことに配慮した施策にはなっている。個々にはもちろん足りないところとか、もっと強化すべきところがあると思うが、全体としてはそれなりにバランスの取れた施策を一生懸命やっている。

- とはいうものの、問題はその施策が県内の小さい会社に知れ渡っているのかどうか。先程のアンケート調査の結果では必ずしも伝わっていない。これは、愛知県の問題というよりは、地域全体の課題で、ワンストップサービスとはいうものの小さい会社が一体どこに相談しに行けばいいのかという窓口が必ずしも分からない。県だけでなく、経済産業局や名古屋市とか、皆さんで一緒になって地域の中小企業はここに行けばまずは相談にのってもらえる、場所がより明確になるようにという意味で、リニア対応に向けて名古屋駅前で一生懸命新しいビルを建てて整備されているので、駅に近いところで、1か所どんな相談でもいいが、気軽に行けるような場所づくりを次の5年間で是非検討していただきたい。
- 最後は、どうしてもこの地域はモノづくりが中心で、目が行きがちだが、地域の持っている文化とか歴史を含めて世界に情報発信していけるコンテンツが本当は一杯あると思うので、例えば、新しい施策でなごやめしの話などは大変結構だと思うが、なごやめしに限らず地域のコンテンツを世界に向けて情報発信できるような取組をお願いしたい。ナゴヤドームで、ドームやきものワールドという取組を毎年定期的にやっているわけですが、本当に世界の人がそれを知っているかといったら、精々東海地域の人ですみたいな話になってしまう。試み自体は非常に結構だと思うが、それが世界に伝わるためにはもうちょっと他の試み、イベント、そういうものと一緒になって盛り上げていくような、安直な思いつきだけで言えば、コスプレサミットというのは、大須にたくさんの人が世界中から来てくださる。そういうものを利用して、他のコンテンツも一緒に訴えかけてくような、そういう取組を何人かの委員の方がおっしゃいましたが、愛知県の枠を超えて、東海地域とか中部地域というようなレベルで取り組んでいただけるようなことを是非お考えいただけるといい。

【学識者委員】

- 昨年度も参加して、今回と前回の違いを非常に感じている。昨年までは雇用を如何に確保するかという意見が多くの人から出ていたが、今日は少なくとも前半を見る限りでは一言も出てきていない。その意味ではマクロ経済の回復に伴って、雇用の状況がかなり改善されているという感じがしている。これは労働市場にとっては良いことで、これからやっと雇用の本当の施策が可能になるという気がする。
- 雇用全体と言えば、マクロの問題なので、国や日銀にやってもらわなければならないが、個別のレベルでは地域でできることはたくさんある、やらなければならない。その中で人材確保をどうするのかということだが、これまで愛知県に流入する人の6割は岐阜県、2割から3割が三重県。しかし岐阜県で若い人が大幅に減っており、三重県も同様。これに対して岐阜県や三重県も流出を如何に防ぐかということに力をいれているので、これまでのような人材確保は非常に難しくなるだろうと思う。その意味ではもっと遠くにいかなければいけないのかもしれないかもしれませんし、外国人の受入を積極的にやらないと労働力を確保できないのではない

か。

- 技能労働者というか、工業高校の卒業生。工業高校でも2極化しており、企業が本当に欲しい、求人が殺到する工業高校と、求人をしてくれとっているのに企業が行かないという2極化の傾向があるので、教育の質を上げることが必要なのかもしれない。
- それから企業の方に色々聞いてみると、グローバル人材ということを言われ、非常に高度な技術者が必要だという。実はそうではなくて、どんどん海外との取引が増えて行って、受付で電話にでる普通の職員がちょっとした英語、韓国語、中国語ができて、中国語ができる人に取り次ぎができるような人材が実はいない。電話に出ると怖くなって逃げてしまう、なかなかビジネスがうまく進んでいかないということがあるので、そういう意味ではグローバル人材も非常に幅広く、高度なものから日常のビジネスの段階で、言葉の壁を如何に小さくするのか、こういったことも必要。
- それから今日はあまり出てないが、女性の問題はかなり議論をされて、女性の副知事も出てこられたので、相当展開されると思いますが、実は高齢者の雇用の問題が非常に深刻。ある調査で、シルバー人材センターの就労について聞いたものだが、分析を披露させていただくと、実はシルバー人材センターの96%が収入のある仕事をしたい。それから年金をもらっていない人が半数以上いる。この状況でどうやって食べていくのか。おそらくものすごく苦しい。ではどこに行けばいいのか。実は高齢者のための情報提供をする、あるいは職業訓練をする場所がほとんどないというのが現状。今までは高年齢者雇用安定法で65歳まで雇用が延長されたので、改善されているが、今年から団塊の世代が本格的に出てくる。来年、再来年になるとこれがもっと苦しくなる。ここで本当に手を打っておかないとおそらく公的社会保険制度がそう長くは続かない。高齢者雇用の問題、是非来年度の計画に本格的に入れていただきたい。

【学識者委員】

- 今月、日経センターの中期経済予測班が都道府県別の成長率予測をリリースした。それによると、2011-2025年で全国トップの成長率が三重県で、愛知県が2番目という推計だが、全体に占める経済規模のウェイトと成長率を掛け合わせたシェアでは東京都と愛知県が抜きん出て、離れて大阪、神奈川となっている。将来的には、東京と愛知がツートップで日本経済をけん引していかないといけない状況が想定されるため、そういう地域としての全体ビジョンがより重要になってくる。
- 全体として、モノづくりに関しては航空宇宙産業も含めて盛り込んでいるが、施策の柱の3番目にある「観光客誘致強化プロジェクト」などの観光分野をもっと重視していいのではないか。従来はモノづくりが極めて強い地域であるために軽視してきた部分もあるだろうし、メリハリを付ける意味でも重点分野にすべき。
- また、観光と一口に言っても観光分野にとどまらず、モノづくりの分野の売り

込みに波及する。例えば、海外からの訪日客が増えれば、MR J、次世代自動車、スマートシティ、高速鉄道、介護ロボットなど成長分野の体験をしてもらう機会も増加するだろうし、農業の6次産業化に関しても観光客を通じたブランディングにも貢献できるだろう。国際会議のMICEを通じて、研究機関の誘致につながるようなケースもあると聞いている。また、地元の商店街の活性化に関しても、現在は富裕層の個人客が百貨店や海外ブランドの路面店で買物をする機会が多いが、いずれはリピーターが大須はもちろん、円頓寺や岡崎の商店街などの街歩きをするような時代が来る。名古屋の特徴として、団体客ではなく個人のリピーター客が多いため、商店街やそこに商品を供給するような中小企業との連携も期待できるのではないかと。

- 先程来、消費増税の影響が懸念されているが、個人的には前回5%に上げた時ほどの反動はないと期待込みで見ている。4月と5月の高額商品の反動は避けられないだろうが、ボーナス支給の6月・7月以降はトヨタでは年収ベースで8%以上も増加するし、戻りは意外と早いのではないかと見ている。施策の柱のところに、宿泊者数の延べ人数の目標設定があるが、日本全体としても定住人口に占める訪日外国人の割合はまだ低くて、韓国並みに増えれば約3倍、先進国並みの水準であれば5倍近くになるポテンシャルがある。愛知県は観光分野に力を入れる必要がなかったという面があるため、逆に、野心的な目標設定をしてもいいのではないかと。おもてなし愛知県民会議では、バリアフリーや多言語案内表示などを検討されているが、この地域の観光資源をネットワーク化し、乗り換え利便性や周遊バス等を含め、愛知県が昇竜道エリアの滞在拠点となるような施策の強化をしていただきたい。

【関係団体委員】

- 2点ほどお話をさせていただきたい。先程お話がありましたが、PR不足ではないかと。実はあいち産業振興機構は名古屋の一等地にあり、何でも相談を受ける、経営相談全般を受けるということで、PRはしているし、色んな県の施策をしているけれども、知っている利用者の方は色んな施策を利用いただいている。だけど、知らない人はあいち産業振興機構すら知らない。県内何十万という事業者がいっぱいいますが、県の色んな施策をやっているということを知らない事業者がまだかなりいるのではないかなということで、われわれも去年から色々なPRを積極的にやるために、色々なところを回ったりしているが、県の方でも県の施策を機構にやらせればいいというだけではなくて、県の施策そのものを機構がやっているということのPRをお願いしたい。
- それからもう1点は「中小企業力の強化 重点プロジェクト」にある融資制度の充実に絡むことだが、あいち産業振興機構では、中小企業基本調査結果の10ページをご覧くださいと、小規模企業者等設備導入資金制度というのが書いてありますが、実は昨年6月に廃止の法案が通り、27年3月一杯で廃止されます。これは、他の金融機関が貸し出し困難な小規模事業者向けの制度ということで、

設備資金を融資や、割賦で機構が買って貸与する制度ですが、なくなってしまうとこれに変わる制度がもうない。県の制度融資というのは金融機関を通じて融資されるが、この制度そのものは金融機関では貸付困難な業者、本当に経営が危ないという経営者の最後の設備投資の制度ということですので、この制度がなくなってしまうと、かなり零細企業は厳しいということになります。国も代替制度を考えているようですけれども、県にも是非考えて頂きたい。

【金融関係機関委員】

- 昨年、この席で中小企業金融円滑化法の期限切れを控えて、資金繰りはどうですかという声を沢山いただき、金融機関の態度は変更ないということを重ねて説明した。今年は資金繰りの問題について格別ご指摘も無く、加えて、基本調査の結果を拝見すると、金融機関の対応も極めてスムーズということで安心している。
- 本日の事務局の説明を聞いて感じたことを述べさせていただく。情報伝達が十分ではないという意見がたくさんあった。中小企業の数も多く、直接というのは非常に難しい。そういう時にこそ、金融機関を上手に使ってもらいたい。銀行協会には、愛知県内の銀行は全て加入している。他の都道府県では、銀行協会を通じて、金融機関を集めて、県なり振興機構が制度融資や施策の説明をしているのが普通。愛知県ではなかなか愛知県と名古屋市の2つがあるからか、その辺がうまくできていないようだ。銀行協会、信用金庫協会を上手に使ってもらおうと、私どもにもメリットがある。
- 加えて、今後基本調査をどうしていくのかと思っている。1回限りでは無く、定期的に繰り返しやっていくのが、中小企業の情勢把握にとって意味がある。
- 雇用の問題で流動性についての議論がある。当地においても、雇用の流動性を高めて、色んな方が色んな場面や分野で活躍できることが重要。一方で、雇用が流動化すれば、仕事が無い状態が必ず生じるので、雇用のセーフティネットをどう作っていくかが愛知県にとっても重要な施策になっていくと思う。次回のビジョンを作っていく過程では、雇用の流動化に伴うセーフティネットという議論を、ぜひ重ねていただきたい。

【金融関係機関委員】

- 政策目標に関する取組の進捗状況についてだが、評価のところで大幅に未達になっている点があり、そこについての要因分析と、今後どうするかが、少し欠けている。先ほど座長が言われたとおり中間地点でもあるので、これについては評価・チェックが必要。見直すものは見直し、場合によっては項目を変えるものもあって良い。PDCAのCを、中間段階でチェックしたらどうか。
- 海外展開は、愛知県・東海地域の中小企業は、東南アジアを中心に進出の動きをさらに加速していく気がする。当信金では、去年の8月にバンコクに信用金庫として初の海外駐在事務所を立ち上げた。顧客からの問い合わせも多いが、問題となっているのは、税、会計、雇用、取引慣行等の情報。商売をするに当たって

の手続き等のミクロの情報が必要。

- 私どもも、会計事務所やコンサルタントとタイアップしているが、結構お金がかかる。県は、今後ジェトロ・バンコクの中に入るといことなので、法律・会計事務所やコンサルタントとのパイプを作り、中小企業との仲介役として相談に乗ってもらえればありがたい。そこに私どもが持っている地域の色んな情報を集約できればよいのではないか。
- これはバンコクの状況だが、地域によって事情は異なる。こういった商売・取引をするにあたっての実務的な面でのサポートをやっていただきたいし、一緒にやっていきたい。

【行政関係委員】

- ご紹介いただいた諸々の取組は非常に重要。知的財産を今後積極的にやると伺っているが、中小企業が知財経営をステップアップしていくことが非常に大事。国際対応も然りで、地域、企業単位で世界と繋がり、両面がかみ合って、国際対応は非常に上手くいく。やるべきことはたくさんある。
- 人材活用だが、今年度ダイバーシティ経営セミナーを開催した際には、愛知県にも色々ご協力いただいた。本日、メインテーブルに女性がいないが、自戒を含めて人材をどう活用するかを考えていかなければならない。研究開発、技術支援も非常に重要。
- 分野別では、自動車もさることながら、航空も重要。目標として、シアトル、ツールーズに追いつくということを掲げているが、人材・生産設備、色んなところでキャッチアップをしていかなければならない。
- 空港周辺の機能整備に、愛知県では積極的に取り組んでいるが、これは非常に重要。こうした多面的なことがこの行動の中に含まれている。どれもが大事で、それぞれがリンクし合いながら、地域として発展していくということ。
- リード役としての愛知県という部分に期待されている。予算の制約はあろうが、国の予算をどんな風に使って持ってくるかという視点もある。リード役としての活躍を引き続き期待したい。
- 消費税の転嫁対策について、転嫁しづらいという声や、それをなかなか言いづらいという状況が多いと思う。政府としても転嫁対策Gメン等を用意して、対策をとっている。政府にどんどん相談する流れを皆様からも作っていただくよう、この場を借りてお願いしたい。相談窓口も、よりシンプルにワンストップ化という問題意識を持っているので、連携を進めていきたい。

【行政関係委員】

- 事業対策について、日頃から愛知県と勉強させていただきながら施策を進めている。ビジョンの施策の柱4の「就労促進に向けた人材対策」だが、若者、女性、障害者、高齢者が含まれているが、全員参加型社会への取組が重要だと厚生労働省としても考えている。中でも、若者の就職支援は、将来の我が国を背負って立

つ人材であるため、最重点の施策。これまでも就職支援の説明会等を開いているが、今後とも連携しながら進めていきたい。

- 次世代人材育成プロジェクトでは、各学校の段階からのキャリア教育をあげている。これは非常に重要。就職する段では遅いため、学校の段階からキャリア教育の意識を生徒、保護者含めて学んでいただくようお願いしたい。
- 目標の中には、障害者法定雇用率2.0%達成とあるが、企業の方が精神障害者の方の雇用は大丈夫かという不安を持たれているという声を聞く。ノウハウの収集・提供や色んな支援機関の支援策の周知が大事。これまで愛知県と連携してセミナー等を開催しているが、引き続き連携しての取組をお願いしたい。
- 本日色んな方が言われているが、施策の周知についてバラバラでやるのではなく、ワンストップで分かるような情報提供をできないかという点についても、考慮してやっていきたい。

【行政関係委員】

- 名古屋市では、県と十分連携しているので、そろそろ他の市町村ともという話もあったが、従来から技術支援や金融等、地域別、分野別にどちらかという棲み分けて連携してきた。最近では、企業立地や観光、次世代、航空宇宙について、一緒になって連携してやっている。全ての事業ではないので、更なる連携を愛知県にはお願いしたい。名古屋市だけの企業ではなく、拡がりを持つことを意識している。
- 施策のPRについてだが、名古屋市では県の半年後に条例を作ってフォローアップをやっている。施策を利用される方と利用されない方の格差がどんどん開いていく。利用される方はいくつも利用するが、利用しない方は全くないというのが共通の悩み。こんな使い方ができるということをもっとPRしていきたい。
- 本会議の質問の中で、知財の話が出た。大企業や公設試が持っている開放特許を中小企業が活用することを他都市でやっているのでは、この地域で新製品開発等に活用する道はないかという提案をいただいている。国や県と検討していきたいという答弁しかできない状況にあるが、今後真剣に考えていきたい。
- モノづくり技術を活かした医療機器分野だが、技術は持っているが、分野としてはまだまだ。名大や名市大の医学部と企業の連携強化を図っていきたい。
- 2月に開設した国際ビジネス支援センターとも、連携していきたい。海外から進出してくる人が生活面や文化等で、どこに相談に行ったらよいか分からないという声を聞く。在名の外国人の相談についても連携を考えていかなければならないと思っている。

【学識者委員】

- リニアは夏から工事が始まるが、5000万人が日帰りで移動し、40分というのは地下鉄の移動時間。一体的な都市圏であり、ストロー効果というのは異次元のように聞こえる。大阪までは2045年と言われており、数年は早まると思

っている。国は早めるということで意思統一はしているが、手段はないとのこと。メガリージョンになる。

- その時に、国の形がどうなるかという議論をしているところ。東京、名古屋、大阪のメガリージョンの中心は名古屋。北陸エリアは、新幹線が繋がる。ここが一体となってくれば、道州制に対してどのような影響を与えるのか議論していかなければならない。
- 名古屋はストロー効果よりも求心力が大きいと思うが、県・市が一体となって、名古屋駅周辺のアクセスが一番の問題だが、議論が着々と進んでいると理解している。
- ただ、日本の中で、機能の再配置に対し、国として何を支援していくかという議論はまだ見えてきてない。県、市においては、検討していることの情報発信をどんどんやったらよい。大阪はものすごく言っている。
- モノづくりの付加価値の問題。航空産業クラスターの研究は大阪よりも強い。色んな産業があるが、厚い集積が時代と共に柔軟に中身を変えてきたという強さがあり、高く評価している。製造額、付加価値額は東京、神奈川、大阪より大きい。出荷額に対する付加価値額は、大阪に比べてもかなり低い。この辺に当地域のモノづくりの課題がある。
- 子育て環境、女性労働環境だが、この地域はモデルとなる必要がある。子どもが生まれる社会を作っていくことを中心に議論を展開するべき。東京、名古屋、大阪で増えなければならない。モデルになるのは愛知県。特に、西三河、安城当たりの出生率は全国に比べて高い。働く場所、3世代同居、近居に大きな原因がある。
- 東京は、全国から人・資源を集めて、消しているブラックホールのようなところ。愛知県のライフスタイルを実現できないか。その辺でも愛知県の役割は大きい。